



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会
コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 謙 兼経理部長 TEL 03-6380-5346
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	41,389	△6.5	△2,259	—	△2,209	—	1,560	—
29年12月期第3四半期	44,272	△7.5	△2,814	—	△2,933	—	△1,457	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,574百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 △2,591百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	124.16	—
29年12月期第3四半期	△115.99	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	76,690	50,000	65.1
29年12月期	75,549	48,835	64.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 49,898百万円 29年12月期 48,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	△3.3	△1,600	—	△1,500	—	2,100	—	167.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	12,622,934株	29年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	56,015株	29年12月期	55,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	12,567,358株	29年12月期3Q	12,568,943株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、保護主義的な通商政策への注意を要する等のリスク要因はあるものの、引き続き景気は緩やかに拡大しており、輸出は海外経済の成長に伴い増加基調にあります。内需についても企業収益が過去最高水準で推移し設備投資は増加傾向が続いており、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加しております。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、台風、地震などの自然的要因もあり、国内市場の消費は西日本あるいは北海道を中心として弱めの動きとなっております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進しており、社内各方面において、より一層の効率化を図るとともに、売上高を確保し再び成長軌道に戻すための積極施策として、成長販路であるEコマースへの追加投資、及びこれまで手控えていた既存事業への宣伝販促費等マーケティング投資を実行してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、夏の猛暑、9月以降の天候要因などにより、売上高が減少いたしました。粗利益の改善及び販管費の削減を進めた結果、各利益面においては改善しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は413億8千9百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は22億5千9百万円（前年同期は28億1千4百万円の営業損失）、経常損失は22億9百万円（前年同期は29億3千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社保有不動産（三陽商会青山ビル等）を売却したこと等により15億6千万円（前年同期は14億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し、766億9千万円となりました。これは受取手形及び売掛金が22億5千1百万円、土地が29億1千2百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が36億1千6百万円、建物及び構築物（純額）が24億2千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、266億8千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億6千7百万円、未払費用（流動負債「その他」に含む）が9億9百万円それぞれ増加しましたが、退職給付に係る負債が22億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が10億7千1百万円増加したこと等により500億円となりました。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は前述のとおりです。なお、平成30年9月21日に公表した「希望退職者募集に関するお知らせ」において、平成30年12月期に特別損失として計上する見込み額を当第3四半期決算発表時にお知らせする予定でしたが、この度の希望退職者募集により、大量退職に伴う「退職給付制度の一部終了」の規定に準じて会計処理を適用する可能性が出てまいりました。従って大量退職に該当するか否かの検証とその影響額について、希望退職の趨勢が判明する12月以降において、あらためて業績の見通しについてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,194	18,942
受取手形及び売掛金	6,828	4,577
商品及び製品	11,717	15,333
繰延税金資産	—	6
その他	1,304	2,100
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	39,019	40,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,770	5,198
土地	10,247	7,335
その他（純額）	2,951	1,246
有形固定資産合計	15,968	13,780
無形固定資産		
のれん	—	1,779
その他	1,544	1,326
無形固定資産合計	1,544	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	16,421	16,063
敷金及び保証金	2,153	2,458
その他	463	370
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	19,016	18,870
固定資産合計	36,530	35,757
資産合計	75,549	76,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	8,522
短期借入金	6,800	1,007
未払消費税等	717	16
未払法人税等	213	203
賞与引当金	306	737
返品調整引当金	90	80
その他	2,972	3,940
流動負債合計	18,454	14,508
固定負債		
社債	—	84
長期借入金	2,000	8,072
長期末払金	217	198
繰延税金負債	2,762	2,782
再評価に係る繰延税金負債	609	540
退職給付に係る負債	2,560	273
その他	109	228
固定負債合計	8,258	12,181
負債合計	26,713	26,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	17,388	18,460
自己株式	△248	△250
株主資本合計	42,203	43,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,576	6,384
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	△303	△316
為替換算調整勘定	109	116
退職給付に係る調整累計額	247	437
その他の包括利益累計額合計	6,632	6,625
非支配株主持分	—	102
純資産合計	48,835	50,000
負債純資産合計	75,549	76,690

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
売上高	44,272	41,389
売上原価	24,028	21,114
売上総利益	20,243	20,275
販売費及び一般管理費	23,057	22,534
営業損失（△）	△2,814	△2,259
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	162	185
その他	39	31
営業外収益合計	207	221
営業外費用		
支払利息	78	80
借入関連費用	172	—
持分法による投資損失	48	82
為替差損	18	—
その他	9	8
営業外費用合計	326	171
経常損失（△）	△2,933	△2,209
特別利益		
固定資産売却益	—	4,086
投資有価証券売却益	2,015	—
ゴルフ会員権売却益	—	12
特別利益合計	2,015	4,099
特別損失		
固定資産売却損	24	154
固定資産除却損	2	27
減損損失	15	23
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	—	30
ゴルフ会員権売却損	0	—
事業構造改善費用	458	31
特別損失合計	502	267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,420	1,622
法人税、住民税及び事業税	38	128
法人税等調整額	△0	△73
法人税等合計	37	55
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,457	1,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,457	1,560

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,457	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,415	△192
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整額	271	189
その他の包括利益合計	△1,133	7
四半期包括利益	△2,591	1,574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,591	1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(希望退職者募集について)

当社は、平成30年9月21日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

これまで当社は、事業構造改革の推進と事業効率化を図りながら、収益確保のために新規事業及び基幹事業の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、当社の事業を取り巻く環境は、急激なスピードでの市場や消費動向等の変化、競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

当社にとって、これらの環境変化に対応し利益体質を強化することが急務となっており、更なる構造改革施策推進の一環として希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 : 従業員（販売職を除く）
- (2) 募集人員 : 250名程度
- (3) 募集期間 : 平成30年10月29日から平成30年11月26日
- (4) 退職日 : 平成30年12月31日
- (5) 優遇措置 : 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え特別退職金を支給する。
また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用については、現時点では募集期間が終了していないため、確定しておりません。

(退職給付信託の設定について)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金及び預金21億円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。